

## 化石燃料を中心とした国際情勢

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任  
研究理事 久谷 一朗

#### 再エネが急増するも、依然として化石燃料が主役

1. コロナ禍を乗り越え、世界のエネルギー需要は 2023 年には前年比 2%増と堅調に増加。長期的にもエネルギー需要増が続いている。
2. 気候変動政策およびエネルギー安全保障政策の下で再エネが急増しているが、依然として世界の化石燃料消費は増え続けている。化石燃料の一次エネルギー消費に占めるシェアは緩やかに低下しているものの今日でも 8 割超である。

#### 石油市場

3. コロナ禍からの景気回復過程での需給ひっ迫と、ロシア-ウクライナ戦争による地政学リスクの高まりから価格が大きく上昇。しかし、インフレによる世界経済の減速に加え、西側による禁輸の中でもロシアの石油輸出が大きく低下することは無く、価格高騰は沈静化。足元では、継続する地政学的不安定さ、OPEC プラスの減産戦略など複合的な要因の下で高止まりが続く。
4. 今後の注目点は「中国、インドの化石燃料輸入」「ロシアによる化石燃料輸出」「中東情勢」「OPEC プラスの戦略」「石油製品需要と精製能力のミスマッチ」。
5. **中国、インドの化石燃料輸入**：世界最大の石油輸入国である中国の成長速度は鈍化の見通しだが、その輸入量の変化の影響は非常に大きく注視が必要。インドは同じ期間中に年率 6.5%程度の高成長を維持する見込みであり、輸入量が増える可能性が高い。
6. **ロシアの化石燃料輸出**：欧州向けのパイプラインガスは大幅減少となった。それ以外（石油輸出、LNG 輸出）などの今後の動向が注目される。ウクライナによるロシア石油設備攻撃の影響にも要注目。
7. **中東情勢**：反イスラエル／反米勢力による騒乱や、その湾岸地域、特に石油施設への影響の可能性を注視すべき。米国次期政権の中東政策とその影響も注目される。
8. **OPEC プラスの戦略**：OPEC プラスの減産政策の鍵を握るサウジアラビアの

政策動向が特に重要。財政均衡に必要な高い油価水準と身を切って減産を持続・強化するサウジアラビアの取組みが今後どうなるかに注目。

9. **石油製品需要と精製能力のミスマッチ**：これまで世界の石油精製業は、拡大する輸送用燃料の供給を最大化するために設備を最適化してきた。エネルギー転換の進展が石油製品の需要構造を変えていく中、石油中下流部門はこの変化に対応して行く必要がある。

### ガス、石炭市場

10. ガス市場では、ロシアからのパイプラインガス輸入を大きく減らした欧州が世界中で LNG を調達し、LNG 市場がタイト化。ロシア-ウクライナ戦争が発生した 2022 年はスポット価格が暴騰。2023 年は暖冬傾向や欧州の節ガス、欧州地下貯蔵設備の潤沢な在庫水準などから価格は低下。しかし歴史的観点から見て高値状況が続いている。
11. 今後については、2025 年頃にかけて需給バランスに予断は許されない状況が続くなか、欧州の需給動向やパナマ運河の通航など LNG 海上輸送の状況が注目される。中長期では、2035 年以降の供給不足発生の可能性があり、それを回避する必要がある。安定供給の観点から長期契約の重要性が認識されるようになったが、日本ではそれを可能とする事業環境整備も課題となる。加えて、石炭火力の停止に伴う天然ガスの追加需要に留意する必要。
12. 石炭市場では、中国の輸入量増加やロシア炭代替/天然ガス代替需要などから需給が緊張し、価格が高騰。今後を見通すうえでは、中国やインドを中心に世界では多くの石炭火力新設が進行中であり当面需要は拡大を続ける見込みである一方、供給側ではプレーヤーの変化や産炭国の政策に不安定要素が存在。

### その他の注目点

13. 脱炭素の取組み（省エネ、再エネ、原子力）が目標を下回る場合、しわ寄せは化石燃料需要にいく。その結果生じるエネルギーの供給不足と価格高騰は、特に社会的な弱者（低所得者層など）やグローバルサウスに影響する。十分な代替供給手段が整わないまま進める脱化石燃料は、安定供給のリスクを高める。
14. 世界の「分断」がエネルギー転換に影響を及ぼす。対中国の分断はサプライチェーンの構築や技術の選択に、南北の分断は世界の気候変動対策の推進力に影響する可能性がある。
15. 化石燃料ビジネスは、利益率の観点で企業や株主/機関投資家にとって引き続き魅力的という現実がある。クリーンエネルギー投資を進めつつ、エネルギー安定供給のための化石燃料投資も確保する適切なバランスが必要。

16. 2024年6月の欧州議会で右派が議席を増やした。背景には民意の変化があり、脱炭素の速度が緩まる可能性がある。米国では2024年11月に大統領選挙を控えているが、結果によってその後4年間の政策は大きく異なる可能性があり、国際エネルギー情勢に大きな影響が現れ得る点に留意する必要。

以上